

平成18年度決算見込額

(単位：百万円)

区 分		普 通 会 計		(参考) 一般会計	
		平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度
歳 入	最終予算額	738,208	773,366	697,480	727,296
	前年度からの繰越額	23,637	28,539	18,984	23,135
	予算額計 (A)	761,845	801,905	716,464	750,431
	決算見込額 (B)	742,443	780,668	697,557	730,136
	差引(A)-(B) (C)	19,402	21,237	18,907	20,295
歳 出	最終予算額	738,208	773,366	697,480	727,296
	前年度からの繰越額	23,637	28,539	18,984	23,135
	予算額計 (D)	761,845	801,905	716,464	750,431
	決算見込額 (E)	735,545	772,257	695,106	727,086
	差引(D)-(E) (F)	26,300	29,648	21,358	23,345
歳入歳出差引額 (B)-(E) (G)		6,898	8,411	2,451	3,050
翌年度繰越財源 (H)		5,769	8,327	2,073	2,566
実質収支 (G)-(H) (I)		1,129	84	378	484
前年度実質収支 (J)		84	98	484	522
単年度収支 (I)-(J) (K)		1,045	△ 14	△ 106	△ 38

※普通会計は、一般会計に公営事業会計以外の特別会計を合算した会計区分。なお、平成18年度決算から、普通会計における翌年度繰越財源から、繰越事業に係る地方道路整備臨時交付金分が除かれることとなった。

平成18年度 決算見込額 (普通会計)

(歳入)

(単位：百万円，%)

区 分	決 算 額		伸び率	構 成 比	
	18年度	17年度		18年度	17年度
地 方 税	227,828	225,030	1.2	30.7	28.8
うち法人二税	85,480	84,905	0.7	11.5	10.9
地方譲与税	36,512	14,660	149.1	4.9	1.9
地方交付税	150,045	180,693	△ 17.0	20.2	23.1
国庫支出金	88,023	102,873	△ 14.4	11.9	13.2
使用料・手数料	12,186	12,668	△ 3.8	1.7	1.7
地 方 債	94,341	93,072	1.4	12.7	11.9
そ の 他	133,508	151,672	△ 12.0	17.9	19.4
うち繰入金	12,522	6,731	86.0	1.6	0.9
歳入合計	742,443	780,668	△ 4.9	100.0	100.0

(歳出)

(単位：百万円，%)

区 分	決 算 額		伸び率	構 成 比	
	18年度	17年度		18年度	17年度
義務的経費	356,483	363,288	△ 1.9	48.5	47.1
人件費	236,907	235,223	0.7	32.2	30.5
扶助費	12,294	14,013	△ 12.3	1.7	1.8
公債費	107,282	114,052	△ 5.9	14.6	14.8
投資的経費	125,909	143,157	△ 12.0	17.2	18.5
普通建設事業費	121,130	133,794	△ 9.5	16.5	17.3
補助	53,127	56,205	△ 5.5	7.2	7.3
単独	51,813	56,124	△ 7.7	7.1	7.2
国直轄負担金	16,190	21,465	△ 24.6	2.2	2.8
災害復旧事業費	4,779	9,363	△ 49.0	0.7	1.2
そ の 他	253,153	265,812	△ 4.8	34.3	34.4
歳出合計	735,545	772,257	△ 4.8	100.0	100.0

平成18年度決算の主な指標 [普通会計]

(単位：百万円，%)

1 収支の状況

項 目	18年度	17年度
実 質 収 支	1,129	84
単 年 度 収 支	1,045	△ 14
実 質 単 年 度 収 支	1,045	△ 14

※ 平成18年度決算では、特定目的基金からの繰替運用 3,500百万円及び企業局からの借入 2,000百万円を臨時的歳入対策として実施した。

2 歳入の状況

項 目	18年度	17年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	742,443	780,668	△ 38,225	△ 4.9

(1) 一般財源と特定財源

項 目	18年度	構成比	17年度	構成比
一 般 財 源	416,206	56.1	433,403	55.5
特 定 財 源	326,237	43.9	347,265	44.5
計	742,443	100.0	780,668	100.0

一 般 財 源： 県税， 地方譲与税， 地方特例交付金， 地方交付税， 交通安全対策特別交付金

(2) 自主財源と依存財源

項 目	18年度	構成比	17年度	構成比
自 主 財 源	371,701	50.1	376,350	48.2
依 存 財 源	370,742	49.9	404,318	51.8
計	742,443	100.0	780,668	100.0

自 主 財 源： 県税， 分担金・負担金， 使用料・手数料， 財産収入， 寄附金， 繰入金， 諸収入， 繰越金

3 歳出の状況

項 目	18年度	17年度	増減額	増減率
歳 出 総 額	735,545	772,257	△ 36,712	△ 4.8

(1) 義務的経費・投資的経費・その他の経費の割合

項 目	18年度	17年度	増 減
義 務 的 経 費	48.5	47.1	1.4
投 資 的 経 費	17.2	18.5	△ 1.3
そ の 他 の 経 費	34.3	34.4	△ 0.1

義務的経費： 人件費， 扶助費， 公債費

投資的経費： 普通建設事業費， 災害復旧事業費， 失業対策事業費

その他の経費： 補助費等， 貸付金， 物件費， 維持補修費など

4 財政指標

項 目	18年度	17年度	16年度
経 常 収 支 比 率	97.8	90.9	97.5
公 債 費 比 率	17.4	19.9	23.1
起 債 制 限 比 率	16.0	17.4	18.2
項 目	19年度	18年度	
実 質 公 債 費 比 率	17.8	18.8	

※実質公債費比率：標準財政規模に対する実質的な公債費負担（他会計における起債の償還に要する繰入金等，公債費に準ずるものを含む）の比率。この率が18%以上の団体は，地方債の発行に当たり，国の許可を要する。